



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月15日

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6835 URL <https://www.at-global.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大嶋 章禎
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 増田 晴美 (TEL) 03-5437-6007
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	29,381	0.9	624	153.6	400	—	185	37.6
2019年12月期	29,121	1.7	246	△55.2	△150	—	135	△36.1
(注) 包括利益	2020年12月期		△96百万円(—%)		2019年12月期		132百万円(△10.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2020年12月期	1.70	—	4.3	1.6	2.1			
2019年12月期	1.23	—	3.1	△0.6	0.8			
(参考) 持分法投資損益	2020年12月期		—百万円		2019年12月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2020年12月期	25,770	4,337	16.5	38.70				
2019年12月期	24,668	4,434	17.6	39.59				
(参考) 自己資本	2020年12月期		4,244百万円		2019年12月期		4,341百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	913	△542	782	4,060
2019年12月期	406	△989	24	2,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

次期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

(詳細は、〔添付資料〕P4「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	109,671,545株	2019年12月期	109,671,545株
② 期末自己株式数	2020年12月期	371株	2019年12月期	314株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	109,671,193株	2019年12月期	109,666,829株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

（詳細は、〔添付資料〕P4「1.（4）今後の見通し」をご覧ください。）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年1月1日～2020年12月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により各国でロックダウンが実施され、経済活動の抑制により景気が急速に悪化するなど極めて厳しい状況となりました。また、米中貿易摩擦や米国大統領選挙に伴う政策動向が与える世界経済への影響が懸念され、先行きが見通しにくい中で推移しました。

当社グループが属する情報通信機器業界におきましては、感染症対策としてのオンライン化やリモートアクセス強化、また、経営課題としてのデジタル化や無線LAN化促進、さらに、経営効率化としてのネットワーク構築運用の省人化やIT関連のトータルコストの削減といった需要が拡大すると同時に、サイバーセキュリティ対策のニーズが増加しています。

このような状況の下、当社グループはデジタル化社会を支える重要なインフラを担う会社として、市場動向に基づく最新技術の製品化とサービスの事業化を進め、とりわけ需要が高まるサイバーセキュリティ対策やITインフラの管理・運用に優れたソリューションや高付加価値サービスの拡販を強化してまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大の事業活動への影響については、製品供給面では、海外に複数の自社工場を保有する強みを活かすことで生産活動やサプライチェーンへの影響を最小限に抑え、営業・販促面では、オンラインでの各種プロモーション活動を積極的に展開してまいりました。さらに、営業・サービス体制の強化を図るため、主に日本で人員増強を図りつつ、海外の不採算地域での配置転換など経営の合理化を進めました。

当連結会計年度の業績は、ロックダウンによる経済活動が停滞した海外での売上が減少したものの、日本での売上が大幅に増加して海外の減収分を補った結果、売上高は293億81百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。

利益面では、人件費が増加した一方、前連結会計年度に実施した統廃合による研究開発費の減少や大型イベントの中止による広告宣伝費の減少、さらには移動制限による旅費交通費の減少などから販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は6億24百万円(前連結会計年度比153.6%増)となりました。また、支払利息として2億58百万円(前連結会計年度は1億96百万円)を計上したことなどにより、経常利益は4億円(前連結会計年度は1億50百万円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億85百万円(前連結会計年度比37.6%増)となりました。

当連結会計年度における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は以下のとおりです。

[日本]

日本では、高まるデジタル化需要の中で、顧客の多種多様なニーズに応えるソリューションビジネスを推進するため、引き続き人員増強による営業・サービス体制を強化しました。また、ウィズコロナ下における新たな広告・販促活動として、Webを活用したセミナーの拡充や各種オンラインイベントへの出展を通して注力製品やサービスの訴求に努めてまいりました。そのような中、文部科学省の「GIGAスクール構想」の予算執行もあったことから、大型案件の受注が好調となりました。製品別では、主力製品であるxシリーズ・スイッチ製品群及び無線LAN製品の出荷が好調となりました。さらに、ネットワーク設計・構築、保守、ネットワーク監視などのサービス売上が伸長しました。この結果、日本での売上高は206億47百万円(前連結会計年度比15.9%増)となりました。

[米州]

米州では、在日米軍基地における居住者向けの定額制インターネットサービスの売上が増加しました。一方で、ロックダウンによる経済活動の停滞により販売代理店向けの出荷が減少したほか、大統領選挙を控えた政策動向の不透明感から公共投資の抑制が見られ、中央・州政府からの受注が振るいませんでした。製品別では、ネットワークインターフェースカード及びxシリーズ・スイッチ製品群の出荷が減少しました。この結果、米州全体での売上高は39億50百万円(前連結会計年度比20.1%減)となりました。

[EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)]

EMEAでは、Webを活用した営業・販促活動を強化し、システムインテグレータなどのパートナーの新規開拓を推進してまいりました。しかしながら、度重なるロックダウンによる経済活動の停滞の影響を受けて商談の保留や延期があり、全体として受注は振るいませんでした。国別では、ドイツや第4四半期(10月～12月)に持ち直したイギリスで売上が堅調となったものの、ロシア及びその周辺国やイタリア、フランスで売上が大きく減少しました。製品別では、メディアコンバータの出荷が好調となりましたが、xシリーズ・スイッチ製品群及びSFPモジュールの出荷が減少しました。この結果、EMEA全体での売上高は33億3百万円(前連結会計年度比23.6%減)となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、パートナーの新規開拓を進める一方、不採算地域での配置転換を行いました。しかしながら、景気悪化による商談の保留・延期の発生、また、ロックダウンによるネットワーク工事者の移動制限で工事計画や進捗への影響も見られました。さらに公共案件では、コロナ対策優先のため計画の予算縮小や中止がありました。国別では、マレーシアやインドネシアで前期を上回ったものの、インド、タイ、オーストラリアで売上が大きく減少しました。製品別では、産業用スイッチ製品は堅調であったものの、xシリーズ・スイッチ製品群及びSFPモジュールの出荷が減少しました。この結果、アジア・オセアニア全体での売上高は14億79百万円（前連結会計年度比27.2%減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は257億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2百万円の増加となりました。流動資産は165億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億73百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品が1億53百万円減少した一方で、現金及び預金が10億65百万円、受取手形及び売掛金が2億56百万円、原材料及び貯蔵品が1億51百万円増加したことによるものです。また、固定資産は92億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億71百万円の減少となりました。これは主に使用権資産が1億67百万円、機械装置及び運搬具が1億17百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は214億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億99百万円の増加となりました。流動負債は147億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億23百万円の増加となりました。これは主に前受収益が6億98百万円、短期借入金が2億98百万円、リース債務が1億90百万円増加したことによるものです。また、固定負債は66億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が11億43百万円減少した一方で、リース債務が13億26百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は43億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1億85百万円の計上による利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が2億94百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は16.5%となり、前連結会計年度末より1.1ポイントの低下となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億65百万円増加となる40億60百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の営業活動による収入は9億13百万円となり、前連結会計年度に比べ5億6百万円の収入増加となりました。これは主に、仕入債務が7億8百万円減少した一方で、税金等調整前当期純利益が5億96百万円、前受収益が3億18百万円増加、たな卸資産が4億58百万円減少したことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の投資活動による支出は5億42百万円となり、前連結会計年度に比べ4億46百万円の支出減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億22百万円、無形固定資産の取得による支出が1億13百万円減少したことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の財務活動による収入は7億82百万円となり、前連結会計年度に比べ7億58百万円の収入増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が8億33百万円増加した一方で、セール・アンド・リースバックによる収入が14億円、短期借入金の純増減額が2億13百万円増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	15.2	20.0	19.4	17.6	16.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	33.3	42.1	36.9	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.43	4.22	-	23.24	11.05
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	14.4	-	2.07	3.54

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、現在21か国に連結子会社を保有し事業を展開しています。そのため、新型コロナウイルス感染症拡大による経済的影響、為替変動、米国の政権交代後の政策、米中間の通商摩擦などにより、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。特に海外子会社では中央・地方政府の大型公共事業を手掛けることが多く、政治・経済動向が当社の事業活動に与える影響は大きくなります。このような理由から、次期の業績予想につきましては、現時点（2021年2月15日）で合理的な算定が困難であるため未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

また、利益配分に関する基本方針として、当社は、安定的かつ継続的な株主への利益還元を経営課題として考えるとともに、社会のニーズや技術の進歩・動向などを見据えた研究開発を成長のための必要不可欠な投資と位置づけた上で、経営基盤の強化と財務体質の健全性の保持に努めております。その上で業績に応じた株主への利益還元を実施することを基本方針としています。しかしながら、繰越利益剰余金が欠損の状況にあり、財務基盤の安定を最優先とすることから、配当を見送る予定です。当社は、早期の業績の回復と復配に向けて全力で取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995,294	4,060,310
受取手形及び売掛金	5,745,834	6,002,054
リース債権及びリース投資資産	265,402	330,939
商品及び製品	3,937,924	3,784,308
仕掛品	350,231	324,013
原材料及び貯蔵品	688,351	840,072
その他	1,065,709	1,278,848
貸倒引当金	△92,517	△90,374
流動資産合計	14,956,231	16,530,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,159,751	4,142,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,764,923	△2,774,752
建物及び構築物（純額）	1,394,827	1,367,417
機械装置及び運搬具	2,582,908	2,575,625
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,948,369	△2,058,805
機械装置及び運搬具（純額）	634,538	516,819
工具、器具及び備品	4,961,955	4,513,852
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,578,223	△4,121,855
工具、器具及び備品（純額）	383,732	391,996
土地	2,672,428	2,675,125
使用権資産	1,225,440	1,249,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	△438,726	△630,743
使用権資産（純額）	786,713	618,789
建設仮勘定	95,919	121,296
有形固定資産合計	5,968,159	5,691,444
無形固定資産		
その他	294,092	251,131
無形固定資産合計	294,092	251,131
投資その他の資産		
投資有価証券	3,270	3,270
繰延税金資産	2,341,486	2,315,165
その他	1,115,234	988,539
貸倒引当金	△10,396	△9,196
投資その他の資産合計	3,449,594	3,297,778
固定資産合計	9,711,847	9,240,354
資産合計	24,668,078	25,770,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,558,449	2,126,106
短期借入金	2,129,174	2,427,945
1年内返済予定の長期借入金	1,539,274	1,511,671
リース債務	426,385	616,688
未払法人税等	234,043	235,946
賞与引当金	105,087	216,014
前受収益	4,267,716	4,966,194
その他	2,352,754	2,635,907
流動負債合計	13,612,887	14,736,474
固定負債		
長期借入金	3,960,928	2,817,395
リース債務	1,385,225	2,712,204
繰延税金負債	27,039	15,766
退職給付に係る負債	651,652	622,278
その他	596,039	529,002
固定負債合計	6,620,885	6,696,647
負債合計	20,233,772	21,433,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,014,121	10,014,121
資本剰余金	194,407	194,407
利益剰余金	△6,002,177	△5,816,281
自己株式	△26	△31
株主資本合計	4,206,324	4,392,216
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	157,924	△136,265
退職給付に係る調整累計額	△22,871	△11,475
その他の包括利益累計額合計	135,052	△147,740
新株予約権	92,928	92,928
純資産合計	4,434,305	4,337,404
負債純資産合計	24,668,078	25,770,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	29,121,711	29,381,092
売上原価	11,269,758	11,462,459
売上総利益	17,851,953	17,918,633
販売費及び一般管理費	17,605,756	17,294,217
営業利益	246,196	624,415
営業外収益		
受取利息	980	465
受取配当金	130	130
為替差益	—	5,860
受取保険金	—	27,294
助成金収入	5,044	10,486
保険戻金	6,399	6,399
その他	7,632	5,045
営業外収益合計	20,185	55,680
営業外費用		
支払利息	196,958	258,789
為替差損	205,055	—
その他	15,309	20,503
営業外費用合計	417,322	279,293
経常利益又は経常損失(△)	△150,941	400,802
特別利益		
新株予約権戻入益	167,837	—
子会社清算益	29,492	—
特別利益合計	197,329	—
特別損失		
子会社清算損	—	6,153
事業再編損	248,112	—
特別損失合計	248,112	6,153
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△201,724	394,648
法人税、住民税及び事業税	242,275	265,871
法人税等調整額	△579,111	△57,119
法人税等合計	△336,836	208,752
当期純利益	135,112	185,896
親会社株主に帰属する当期純利益	135,112	185,896

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	135,112	185,896
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,228	△294,190
退職給付に係る調整額	8,626	11,396
その他の包括利益合計	△2,601	△282,793
包括利益	132,510	△96,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,510	△96,897
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,040	192,326	△5,946,683	△15	4,257,668
会計方針の変更による累積的影響額			△190,606		△190,606
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,012,040	192,326	△6,137,290	△15	4,067,062
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,080	2,080			4,161
親会社株主に帰属する当期純利益			135,112		135,112
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,080	2,080	135,112	△11	139,262
当期末残高	10,014,121	194,407	△6,002,177	△26	4,206,324

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	169,153	△31,498	137,654	261,768	4,657,091
会計方針の変更による累積的影響額					△190,606
会計方針の変更を反映した当期首残高	169,153	△31,498	137,654	261,768	4,466,485
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					4,161
親会社株主に帰属する当期純利益					135,112
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,228	8,626	△2,601	△168,839	△171,441
当期変動額合計	△11,228	8,626	△2,601	△168,839	△32,179
当期末残高	157,924	△22,871	135,052	92,928	4,434,305

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,014,121	194,407	△6,002,177	△26	4,206,324
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			185,896		185,896
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	185,896	△4	185,892
当期末残高	10,014,121	194,407	△5,816,281	△31	4,392,216

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,924	△22,871	135,052	92,928	4,434,305
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益					185,896
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294,190	11,396	△282,793	—	△282,793
当期変動額合計	△294,190	11,396	△282,793	—	△96,901
当期末残高	△136,265	△11,475	△147,740	92,928	4,337,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△201,724	394,648
減価償却費	704,604	749,074
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,049	1,404
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,186	114,884
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,872	△28,511
受取利息及び受取配当金	△1,110	△595
支払利息	196,958	258,789
為替差損益(△は益)	100,758	△11,274
新株予約権戻入益	△167,837	—
事業再編損	248,112	—
助成金収入	△5,044	△10,486
保険返戻金	△6,399	△6,399
子会社清算損益(△は益)	△29,492	6,153
受取保険金	—	△27,294
売上債権の増減額(△は増加)	185,077	△341,938
たな卸資産の増減額(△は増加)	△630,821	△172,511
仕入債務の増減額(△は減少)	367,180	△341,566
前受収益の増減額(△は減少)	394,011	712,062
その他	△46,493	160,515
小計	1,111,790	1,456,956
利息及び配当金の受取額	1,110	595
利息の支払額	△196,155	△257,836
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△298,294	△330,786
事業再編による支出	△223,653	—
助成金の受取額	5,044	10,486
保険返戻金の受取額	6,399	6,399
保険金の受取額	—	27,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,240	913,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△584,139	△461,838
無形固定資産の取得による支出	△187,378	△73,683
その他	△217,574	△7,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△989,092	△542,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	89,593	302,636
長期借入れによる収入	1,249,389	1,416,299
長期借入金の返済による支出	△1,711,161	△2,544,972
セール・アンド・リースバックによる収入	797,793	2,197,913
リース債務の返済による支出	△404,095	△588,913
その他	3,002	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,522	782,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,296	△88,065
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△604,626	1,065,016
現金及び現金同等物の期首残高	3,599,921	2,995,294
現金及び現金同等物の期末残高	2,995,294	4,060,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社名

- ・アライドテレシス株式会社
- ・Allied Telesis, Inc.

当連結会計年度において、アライドテレシスアカデミー株式会社は、当社の連結子会社であるアライドテレシス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、Allied Telesis Canada, Inc. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

Allied Telesis Panama Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

Allied Telesis Panama Inc. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が重要な影響を及ぼさないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Allied Telesis India Private Ltd. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）により、海外連結子会社は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物

（3年～38年）

機械装置及び運搬具

（5年～6年）

工具、器具及び備品

（2年～20年）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS16号」という。）を適用しております。IFRS16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
 為替予約取引
ヘッジ対象 借入金の利息
 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当社の連結子会社であるアライドテレシス株式会社において、第1四半期連結会計期間より、経営環境の変動に対応し推進しているワンストップ型の包括的なサービスの昨今及び今後の拡販に伴い、利益及び工数管理の向上を図るため、人件費等の原価計算を精緻化いたしました。

これに伴い、売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示するべく、従来、販売費及び一般管理費として計上していた人件費等の一部を売上原価へと表示区分を変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた636,084千円を売上原価に組替えており、同額、売上総利益が減少しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」10,000千円、「その他」5,309千円は、「その他」15,309千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」に表示していた△245,034千円、「その他」27,460千円は、「その他」△217,574千円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、今後の収束時期を見通すことは困難な状況であります。このような状況の中、Webを活用したセミナー等の販促活動を拡充し、デジタル化の需要に応じて、優れたソリューションやサービスの拡販を図ることで、翌連結会計年度末にかけて徐々に業績が回復すると仮定して会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信・ネットワーク事業における製品を生産・販売しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）」及び「アジア・オセアニア」の4つの所在地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	17,821,997	4,942,219	4,324,609	2,032,884	29,121,711	—	29,121,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	745,044	44,999	63,434	7,995,435	8,848,914	△8,848,914	—
計	18,567,042	4,987,219	4,388,044	10,028,319	37,970,625	△8,848,914	29,121,711
セグメント利益又は損失(△)	△548,885	328,312	△134,543	408,547	53,430	192,765	246,196
セグメント資産	18,941,218	7,004,095	1,920,971	6,738,999	34,605,285	△9,937,207	24,668,078
セグメント負債	16,880,996	2,169,990	2,082,552	4,778,127	25,911,667	△5,677,894	20,233,772
その他の項目							
減価償却費	105,808	215,996	15,912	366,886	704,604	—	704,604
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	557,124	154,909	20,302	1,474,864	2,207,200	—	2,207,200

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額192,765千円には、セグメント間取引消去156,976千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等35,788千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△9,937,207千円には、セグメント間取引消去△9,867,966千円及びたな卸資産の調整額△69,240千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△5,677,894千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,647,101	3,950,862	3,303,643	1,479,484	29,381,092	—	29,381,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	274,822	24,098	92,020	7,062,543	7,453,485	△7,453,485	—
計	20,921,923	3,974,961	3,395,664	8,542,028	36,834,577	△7,453,485	29,381,092
セグメント利益又は損失(△)	254,590	288,465	△338,539	216,565	421,081	203,333	624,415
セグメント資産	21,268,281	7,866,400	1,691,898	6,074,478	36,901,058	△11,130,532	25,770,526
セグメント負債	19,173,186	3,380,901	2,341,773	4,050,664	28,946,525	△7,513,403	21,433,122
その他の項目							
減価償却費	173,203	195,668	7,648	372,553	749,074	—	749,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	133,212	202,805	122,036	167,626	625,681	—	625,681

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額203,333千円には、セグメント間取引消去185,199千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等18,133千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△11,130,532千円には、セグメント間取引消去△11,079,425千円及びたな卸資産の調整額△51,107千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△7,513,403千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	合計
19,053,262	3,345,735	326,671	4,035,796	2,360,246	29,121,711

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・ オセアニア	合計
2,700,133	1,853,287	—	16,271	1,398,468	5,968,159

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	5,642,802	日本

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	合計
21,963,176	2,296,406	286,395	3,137,718	1,697,395	29,381,092

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
2,572,943	1,850,300	—	131,065	1,137,134	5,691,444

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	7,483,678	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	39円59銭	38円70銭
1株当たり当期純利益金額	1円23銭	1円70銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益	135,112千円	185,896千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	135,112千円	185,896千円
普通株式の期中平均株式数	109,666,829株	109,671,193株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	—株	—株
(うち新株予約権)	(—株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 2,771,500株	新株予約権 2種類 2,771,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。